



4 【講演抄録】

内外情勢調査会 全国懇談会 (2018年9月11日開催)

珍惜机遇， 走好中日关系新航程

程 永華 駐日中国大使

8 【講演抄録】

内外情勢調査会 長崎3支部合同懇談会 (2018年9月27日開催)

夢をかたちに

～生きがいと活力、潤いのある長崎県を目指して

中村法道

長崎県知事

10 News & Column 時事通信から

和牛、豪州へ17年ぶり輸出再開／さようなら築地市場

13 寄稿

諦める災害と乗り越える災害

内外情勢調査会 講師 福和伸夫 (名古屋大学減災連携研究センター長・教授)

16 会員登場

小松電機産業株式会社 [松江支部]

八雲立つ出雲から真のイノベーションを追求
全国・世界に広がる三つの事業を創造

18 「ゲスト会員制度」対象支部一覧 (2018年11月)

21 information 時事世論調査／内外情勢調査会のお知らせ

22 自治体アンテナショップめぐり④④

千葉県 共同販売拠点「まだあ～るちば」

◎今月の表紙は

「紅葉からのたき火」

紅葉を見たら風に舞う紅い葉から落ち葉を連想し、子供の頃のたき火を思い出した。庭木の葉でなく稲わらのたき火。近所に田んぼが多く稲の収穫後はたき火をしていた。芋を焼くところは同じ。秋です。
写真／渡瀬啓一郎

月刊 J²TOP (ジェイツウトップ)

2018年11月号 (2018年10月25日発行)

Vol.140

編集・発行・発売：時事通信社

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8

Tel.03-3524-6963

編集協力：一般社団法人内外情勢調査会

時事通信出版局

印刷・製本：太平印刷社

定価：(本体1,500円+税)

■内外情勢調査会 全国懇談会【講演抄録】

珍惜机遇，走好中日关系新航程

(チャンスを大事に、中日関係の新たな航路を進もう)

程 永華

駐日中国大使

■内外情勢調査会 長崎3支部合同懇談会【講演抄録】

夢をかたちに

～生きがいと活力、潤いのある長崎県を目指して

中村法道

長崎県知事

■寄稿

諦める災害と乗り越える災害

内外情勢調査会講師

福和伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授

■会員登場

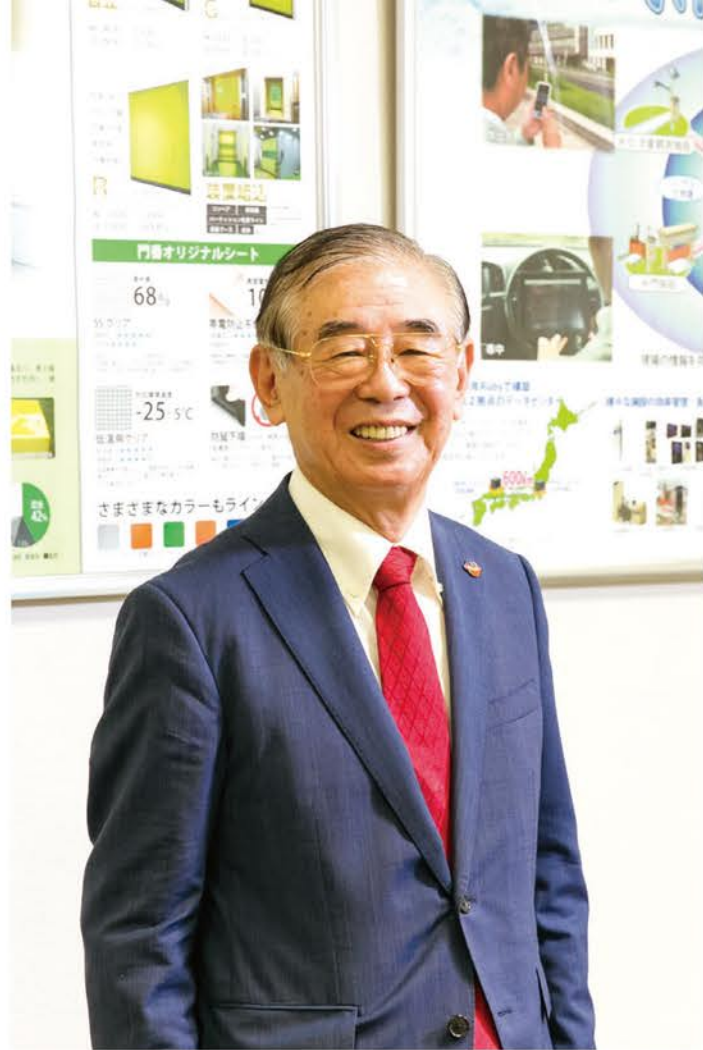
小松電機産業株式会社

[松江支部]

八雲立つ出雲から真のイノベーションを追求 全国・世界に広がる三つの事業を創造

◎文／本誌編集部
◎撮影／西尾優一（吉田写真堂）

小松電機産業株式会社「松江支部」



小松電機産業株式会社代表取締役、人間自然科学研究所理事長の小松昭夫氏

逆境から生まれた二大ヒット商品

鳥根県と鳥取県にまたがる「中海」、日本背景にも選ばれている、宍道湖畔の水の都、国際文化観光都市・松江。グローバル時代の地政学を研究し、リスクを分析かつ生かし、独創的な構想力で全国・世界に広がるマーケットを創造してきたベンチャーの雄とも言われる会社がある。

工場の出入り口・間仕切りに利用されるシートシャッターと、クラウド時代を先取りした総合水管理制御システムで、全国展開を行ってきた小松電機産業株式会社だ。

1973年、代表取締役の小松昭夫氏が、勤務先の倒産を契機に弟の光雄氏（常務取締役）と二人で八雲村（現・松江市）の生家の納屋から起業。土木・下水用ポンプの修理、工場自動化の電

気制御で創業し、電気工事・土木建築業界の過酷な因習に耐え、配分電盤の製造、上下水道計装へと業容を拡大した。だが、85年広島県境、赤来町発注の水道計装案件で決定的ないじめが表面化し、売り上げの7割を占める電気工事業界向け配分電盤の受注が激減した。

「倒産が噂され、社員の6割が辞める危機に見舞われた」と、小松氏は当時を振り返る。

しかし、急ごしらえながらも80年に完成した山陰の冬の寒さを防ぐ高速シートシャッター「門番」が全国販売に向け地元の協力者を得て生産を開始。物流体制も構築し、新たな発展への業態を整えた。

シートシャッターとは、人や車両を感知し、ビニール製のシャッターが瞬時に自動開閉する扉で、防寒・防風・防塵・防音性に優れ、現在では工場や倉庫の出入り口・間仕切りに広く使われる。その一方で食品の安全、防虫・衛生管理の面からも注目が集まっている。

「当時は『手動扉、工場用自動ドア、ビニールのれん』が使われていた時代。フォークリフトの普及により、『門番』は、自動車業界をはじめ、あらゆる分野で受注が増えていった」という。

その後、安全性、耐久性、スピード、

密閉性、静粛性等の改良を重ね、一時は国内シェア70%を占める大ヒット商品に成長した。

市場創造に成功したことから、1991年中小企業研究センター賞、ニュービジネス大賞、2012年国土交通大臣賞、経済産業省ものづくり日本大賞などを受賞。さらに（社）シャッタードア工業会にシートシャッター委員会が設けられ、小松氏は10年間初代委員長として大手各社をまとめ、構造・安全・メンテナンス基準を作り、業界として初のエコマークの認定も獲得した。そして日系企業のアジア展開から中国、韓国、東南アジアにも普及が始まり、「門番」は、海外においても知られるようになり、築地市場に続き、豊洲市場でも大量採用され、オープンに伴い国内外の多くの人々の目に触れるようになった。

全国の自治体が導入する「やくも水神」

納入実績17万台の「門番」とともに、小松電機産業を支えるのが、クラウド総合水管理制御システム「やくも水神」である。

2000年、出雲市で採用以来、今では全国470自治体1万1500施設18年10月現在で採用されているが、

きっかけは、1985年3月に鳥根県佐田町（現・出雲市）へ納入した公衆回線による水管理システムだった。

「このシステムは科学技術庁の注目発明選定証をいただいたが、弱体な地方の中小企業が全国販売、保守をしていくことは難しく、大手の独壇場になった」と、小松氏は当時の状況を語る。

当時、自治体にとって上下水道は最も重要な社会インフラであり、全国的な市町村合併で複雑化した監視システムの見直しは緊急のテーマ。安価で信頼性が高く、広域化に適したシステムが求められていた。2000年沖繩サミットで発表されたe-Janus構想を受け発売されたiモード携帯、ドコモ閉域網、ゼンリン地図を組み合わせ、クラウドの先駆けとなった下水マンホールポンプ遠隔制御管理システムを小松電機産業は構築し、出雲市から全国展開を始めた。その後Googleマップ・スマートフォン・タブレット端末に対応したアプリを開発した。

また、11年には東日本大震災の福島県、計画停電の東京・町田市で絶大な効果を証明するなど、上下水道はもとより消雪・ゲート・カメラ監視・排水機場・アンダーパス等用途が拡大。「事例が増え、このシステムが技術者の育成、広域応援体制の確立に必要不可欠なことが広く知られるようになった」と小松氏。

さらにNHKをはじめ全国メディアにも多数取り上げられた。10年には池上彰氏司会のNRI未来開発フォーラム（東京国際フォーラム2500名）

での「やくも水神」紹介や13年、国交省成功モデルに上下水道すべてで「やくも水神」が導入された兵庫県多可町が指定され、福島県南会津町が水道イノベーション賞特別賞を受賞したことで、自治体に中央監視制御装置を置く時代が終わったことが広く知られるようになった。無償バージョンアップを続けた「やくも水神」による水イノベーションが確立したのである。

こうした成果に小松氏は「Global+IoT+AI+5G」の時代を迎え、『日本縁結びの地』を『世界縁結びの地』にすべく、志を共にできる出会いを待っている」とも語る。

1994年に「人間自然科学研究所」を設立

「門番」と「やくも水神」という大ヒット商品を故郷の八雲村（人口3800人）から生み出した小松電機産業は、1981年社は「社業を通じて社会に喜びの輪を広げよう」を定め、その後、経営理念「おもしろ おかしく たのしく ゆかいに」、経営方針「三方よし 後利」を付け加えた。後に小松氏は、「欲求5段階説」で著名なアブラハム・マズローが晩年、5段階目の「自己実現欲求」の上に「自己超越実現」を置き、個人の利益を超えて広く人類や社会のために貢献できる課題や使命を持つて目的を達成しようとする欲求を置いたことを知り、社は、経営理念、経営方針はこの「自己超越実現」に合致していることを確認したという。

近年、企業の社会貢献CSV（共通価値の創造）、CSRが叫ばれるが、小松氏はこの先を行くCSXを提唱。人類の長い「対立の文明から共生の文化」へ移行できる「旗」を立てるチャンス待っている。

書籍「魔法の経営」「天略」「母なる中海」「朝鮮半島と日本列島の使命」にも詳しく紹介されているが、1994年に小松氏によって設立された人間自然科学研究所は、戦後政治の変動期に起きた乱気流を追い風に、国家事業の中海干拓を中止に、また電電公社民営化を追い風に、お客様代表会議メンバーの立場を生かし、松江市他7町1村の電話番号統一を成し遂げた。

「最近ではクラウド・人の国家間大移動・核の時代の地政学を研究」という小松氏によれば、鳥根県の「竹島の日」制定、福島原発事故以後、世界最新鋭・日本最大「改良沸騰水型鳥根原発3号炉」の完成、朝鮮半島の激動を受け止め、沖縄、韓国、北朝鮮、ロシア、アメリカに知己を得てきたことを生かし、今年9月5日、松江市くにびきメッセで開催された「鳥根ものづくりフェア」で「21世紀の真のイノベーション」として6000人を前に大構想を発表。研究所のホームページにも掲載した。

長年に渡るこれらの活動により、小松氏は13年のオランダ・ハーグ市の平和宮100年記念式典で、ビル・ゲイツ氏などとともに「平和事業家、世界の20人」に選ばれた。そして韓国でテレビ「市民時代」、「英雄」、中国でも02年「人民中国」、05年「中央電視台」、

中華人民共和国駐日本国大使館ホームページ等のメディアで、その活動は広く紹介されている。

また、今年10月27日には日中友好条約締結40周年記念事業として「一隅を守り千里を照らすー小松昭夫経営の道」「経営理念手帳」が北京・東方出版社から出版され、披露パーティーが開催されるなど、急速な国際的広がりを見せている。

「人類の本質の洞察、社会問題の解析から、対立を発展に導く過程で生まれる『念』は『共生の文化』、創造の『核』。当事者意識が芽生えれば、眠っている才能が開花し、健康寿命が延び『共生文化』、創造の集団が生まれる時を迎えている」と小松氏は言う。

こうしたこれまでの軌跡は、小松電機産業と人間科学研究所のホームページにすべて公開されており、大学・大学院の実例研究対象として大いに注目されている。



小松電機産業株式会社
一般財団法人 人間自然科学研究所
〒690-0046 鳥根県松江市乃木福富町735-188
TEL: 050-3161-2490
代表取締役・理事長：小松昭夫
資本金：1億円
設立：1981年12月（創業：1973年2月）
事業内容：シートシャッター happy gate「門番」、総合水管理制御システム「やくも水神」の開発・製造・販売業

######



に処理する」ということはアジア諸国の共通認識となっている。中国、日本、韓国の協力は、一時はちよつときくしくしたがるが、昨年からいい雰囲気になってきている。RCEP（域内包括経済連携「オールセップ」）交渉も、かなりの進展が見られるなど、アジアの勢いは盛んで、世界の発展を進める上で、ますます重要な役割を果たしている。

中国と日本には多くの利益の一致点がある。経済、政治、安全保障ではややデリケートなところもあるが、全体的に協力して進めるべきだという考えだ。世界においても、中国と日本は共に開かれた世界経済の共同建設を推進し、一国主義、また保護主義に反対すべきだと思うし、これが国際社会、多くの国々の共通した声だとも思う。

中米貿易不均衡の責任は米国に

経済のグローバル化は時代の流れであり、中国と日本はグローバル化によって利益を得てきたし、それを守るべき立場にある。しかし今は保護主義、一國優先主義が台頭し、それが世界経済の回復を妨げるリスクが顕在化している。こう言うと、中国とアメリカの貿易摩擦、貿易戦争と言う方もいて、これが

「信為万事之本（信は万事のもとなり）」と返した。「共にこれから信頼をもってお互いに友好を進めよう」という意味で、それが国交正常化の原点だと思ふし、これをお互いに守っていかなければならないと思う。

中日関係の安定した発展を図る 用意ある

世界は依然として安定とは言えず、人類は多くの難題に直面している。つまり、平和的発展の道を進むことは、中国にとっても、アジアや世界にとっても有利だから、中国は引き続き平和的に発展させていく。中国国政府は、中日関係の健全で安定した発展を図り、両国関係のリスク対応能力を引き上げる用意がある。先の李克強総理訪日の際に、両国間で海空連絡メカニズムが正式調印され、運用を開始した。日本と中国は、2000年余りの交流の歴史の上に、相互理解を深めていかなければならない。ここ数年、中日関係は曲折をたどったが、昨年来、雰囲気改善し、その勢いは強まっている。今年に入ってから相互往来は次第に多くなり、5月の李克強総理の公式訪日で中日関係は正しい道に戻ることができた。この勢いを保ち、意見の相違・矛盾をコントロールして、二国間関係の

協力の妨害にならないように心得るべきだ。そのために、双方は両国関係の健全で安定した発展を図るという明確なメッセージを、両国国民や国際社会に発信すべきだ。また、双方は両国関係のプラスの面を一段と拡大すべきで、李克強総理訪日の際に、年内の適切な時期に安倍総理が中国を

公式訪問するよう招請したところだ。さらに、双方は矛盾や意見の違いを適切にコントロールし、複雑で敏感な問題を適切に処理すべきだ。これだけ大きな隣国同士である中国と日本は、お互いの関係はよくするしかないし、この関係は壊してはいけない。これは2000年にわた

る中日関係の歴史が教えてくれたシンプルな道理だ。これは、8年半にわたって大使を務め、5回にわたる東京勤務のほか、北京でも日本と関連する仕事を手掛けるなど、40年近く日本にかかわる仕事をする中で得心得だと思っている。

質疑応答

中国は自由貿易体制を守る

西村哲也（時事通信社外信部長）

安倍総理が今秋に訪中し、来年は習近平国家主席が来日されると思うが、一連の首脳外交で中国が重視する点について伺いたい。

程 安倍総理は中日関係について、今年の時事通信の新年会でも、「今年を着実に両国の国民が改善と感じら

れるような年にしたい」と話をした記憶がある。そういうことがまさに双方のリーダー、両政府が進めるべき課題だと思う。要人の往来で、明確なプラスのメッセージを発出することにより、相互信頼を深める方向性を示すことができると思う。

西村 「二帯一路」に関して最近、中国の指導者が「閉鎖的な中国クラブではない」と、これまでになく発言をしている。構想の進め方に変化があることを意味するのか。

程 この言葉は、外部からの「一帯一路」に対する批判や偏見に対する反論として示されたと思う。たしか日本からも疑問というか疑いもなかったとは言えない。中国は、「共に協議し、共に建設し、その成果を分け合う。これに賛同する国や企業であれば、誰でも入ろう」と考えてい

程 かつて鄧小平先生は、「対外開放というのは門戸を開くということ。ドアを開けば、蚊やハエぐらいは入ってくるが、蚊やハエを止めるために門戸を閉ざすと新鮮な空気が流れて来ず、人が死んでしまう」と言われた。これからの大きな方向性は同じだ。しかし、アメリカは一方的

◎北海道地震災害義捐金を 日赤に寄贈

事務局では全国懇談会終了後、先の北海道胆振東部地震で被害に遭われた方々の一日も早い復旧と復興を祈念して、義捐金を募りました。出席会員の皆さまから寄せられた10万8215円の善意は、そのまま日本赤十字社に寄贈いたしました。ご協力ありがとうございました。



に貿易戦争を仕掛けてきた。これはWTO（世界貿易機関）規則に違反することで、世界の貿易秩序を乱し、全体的にはマイナスだと思う。中国としてはアメリカのこういうやり方に対しては断固とした態度、対抗措置を取り、多角的な貿易体制を守る立場を取っている。中国としては、世界第二の経済国として、引き続き自由貿易を提唱し、みんなと一緒に経済の発展・繁栄を維持し、努めていく。

